南海トラフ地震

愛媛新聞2019/12/3（1面）

臨時情報後も伊方運転

四電方針「安全性 影響なし」

南海トラフ地震発生の可能性が高まった際に防災対応を促すため気象庁が発表する「南海トラフ地震臨時情報」を巡り、四国電力が発表後も伊方原発（伊方町）の運転を原則継続することが3日までに、愛媛新聞の取材で分かった。複数ある臨時情報のうち、住民の事前避難など最も社会の防災対応の規模が大きくなる臨時情報（巨大地震警戒）の場合も運転を続ける。四電は「安全性に影響はなく、電気の安定供給に努める」としている。

（3面に関連記事）

四電は「発表時は速やかに情報収集を行って適切、柔軟に対応する」と説明。その上で南海トラフ地震より強い揺れや津波が襲うと想定される中央構造線断層帯による地震にも対応する安全対策を講じており「設備に支障がなければ運転を継続する」とした。詳細な対応方針は本年度中にまとめる。

想定では、中央構造線断層帯を震源とする地震で、伊方原発で観測される最大の地震動は650ガル、津波の高さは8・12メートル。一方、南海トラフ地震は、それぞれ181ガル、2・45メートル。

政府は想定震源域内の東西どちらかでマグニチュード（M）8・0以上の地震が起きる「半割れ」が観測された場合、時間差で起きる後発地震に備えて、被害のない場合でも残り半分の地域の一部住民に事前避難を促し、企業や学校などにも防災対応を求める。県内市町は現在、事前避難の対象地域を検討している。

ただ、臨時情報が出されても南海トラフ地震が起きず、防災対応が「空振り」になる可能性もある。半割れ後、7日以内にM8クラス以上の後発地震が発生する頻度は過去の実績で十数回に1回程度とされる。

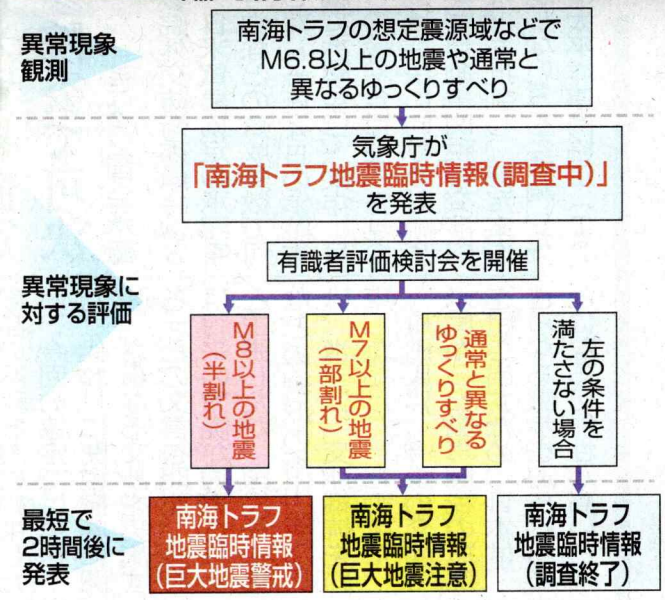
内閣府のガイドラインは臨時情報（巨大地震警戒）の発表後も電気事業者による電気供給は「不可欠」だが、原発に関しては「地震規模に応じて点検するなど安全を確保した上で適切な対応を取る」との記載にとどまる。原子力規制庁は「運転継続の判断などは各事業者に委ねている」と説明している。

県では臨時情報発表時、四電に伊方原発の停止を求めるかどうかを定めた指針などはない。県原子力安全対策課は「状況に応じて対応する。万が一に備えて態勢を整え、安全対策に一層留意するよう四電に求める」としている。

（森岡岳夢）

南海トラフ地震の臨時情報が発表された後も運転される見通しの四国電力伊方原発＝2日午後、伊方町九町

臨時情報発表の流れ



南海トラフ地震臨時情報

南海トラフの想定震源域や周辺で巨大地震につながり得る異常な現象が観測された場合、気象庁が「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」を出し、最短30分後に有識者の検討で現象を評価。想定震源域の半分を破壊するような「半割れ」が起きたと判断すれば「臨時情報（巨大地震警戒）」を出す。マグニチュード（M）7級などにとどまる「一部割れ」や、揺れを感じない程度に地殻が変動する「ゆっくりすべり」と評価した場合は「臨時情報（巨大地震注意）」で注意を呼び掛ける。

高1読解力低下15位

OECD調査 上位層と差が拡大

経済協力開発機構（OECD）は3日、加盟国を含む79カ国・地域の15歳を対象に2018年実施の学習到達度調査（PISA）の結果を公表した。日本の高校1年生の読解力は15位で、8位だった15年の前回調査から低下。点数も12点下がり、上位層と差が広がった。低下は2回連続。

（3面に関連記事）

数学的応用力は5位から6位、科学的応用力も2位から5位に後退したが、文部科学省はトップ水準を維持していると分析。3分野の全てでトップは「北京・